

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 消防団員救助能力等向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 管理調整係 電話番号：0586-89-3226

E-mail：c 21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 568 千円 (前年度予算額： 1,029 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,029	0	0	0	0	0	0	0	1,029
要求額	568	0	0	0	0	0	0	0	568
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、全国的に豪雨災害、土砂災害、地震災害等が発生している中、地域防災力の要でありマンパワーを有する消防団に求められる活動は多岐にわたっている。

消防活動を安全かつ的確に実施するためには、幅広い知識、技術の習得が必要であり、消防団員を対象としたアンケートでも、震災対策(救助技術)、水防訓練の実施を望む声が多くあることから、これらに係る教育訓練を新たに実施する。

また、令和 6 年能登半島地震における救助活動の状況を踏まえ、早期に技術の向上を図る。

(2) 事業内容

震災対策(救助)等に係る教育訓練を実施し、消防団員の知識・技術の向上を図る。

震災対策訓練

震災時を想定し、身近にある資機材(バール、ジャッキ、木材)を用いた、倒壊家屋からの要救助者救出訓練を実施。訓練参加者の所属団において展開するにあたり、外部講師の活用、地元消防本部との連携を行い、早期の技術向上につなげる。

- (3) 県負担・補助率の考え方
消防組織法に基づき県が負担

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	160	講師報償費
旅費	4	講師費用弁償、出前講座旅費
需用費	206	消耗品費：訓練用資機材購入費
使用料	132	フォークリフト借上料
負担金	66	フォークリフト運転技能講習受講料
合計	568	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 2 健やかで安らかな地域づくり (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- 消防団員や防災士、地域防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。

(2) 国・他県の状況

国は、平成30年度から「消防団救助能力向上資機材緊急整備事業」を創設し、市町村が行う救助資機材等の整備に対する補助を実施。

(3) 後年度の財政負担

令和8年度を事業終期とし、継続の必要性等を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

消防学校において消防団員の教育を実施するものであり、学校運営は、消防組織法で都道府県が実施すると定められている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内消防団員 250 人以上の受講者を養成する。（各団 5 名以上）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①受講者数	0	133	80	80	250	53%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>・平成6年8月25日、9月8日に開催した消防団員特別教育大規模災害対応教育（震災編）において、133名の消防団員を対象に倒壊家屋からの救出訓練を実施した。</p> <p>指標① 目標：80 実績：133 達成率：166%</p>

